

# 既存産業の総合的支援

## 「既存産業の総合的支援」にとりくむ意義

- ・既存産業を支援することにより、足腰の強い企業に成長することが期待でき、その結果、本市の経済に活力を与えることができる。
- ・既存産業の安定した事業の継続により、本市の雇用の確保につながる。

## 現状と課題

- ・本市に根付いているものづくり文化の伝承が、産業構造の変化等により進まない状況である。
- ・厳しい経済状況の中、とりわけ小規模事業者が経営資源の確保に苦慮している。
- ・社会構造の変化により従来の販路だけに頼る事業では、事業の継続維持が厳しい状況である。
- ・企業にとって多様な人材の確保が必要であるが、その確保に苦慮している。
- ・長期化していた不況や東日本大震災により、資金繰りに支障が出ている企業もある。

## 施策の方針(基本的な方向)

- ・ものづくり労働者の技術及び技能継承を円滑に進めていくための支援の推進
- ・小規模事業者の設備資金に対する支援の推進
- ・市内中小企業の利用が促進できるような市制度融資の実施
- ・中小企業が行う人材育成に対する支援を拡大
- ・既存企業が新たな販路を開拓するための支援の推進

## 具体的な取組み

(現在行っているもの)

- ・国際見本市各種展示会等出展補助金
- ・省エネ設備導入補助金
- ・中小製造業生産性向上、合理化、省力化、省エネ化設備導入補助金
- ・中小企業機械設備導入補助金      ・中小企業設備資金
- ・小口資金・経営振興資金      ・経営安定資金      ・セーフティーネット認定
- ・人財スキルアップ補助金

(これから取組むもの)

- ・ものづくりを積極的に行う企業等に対する支援
- ・小規模事業者の設備投資に対する支援の拡充
- ・市制度融資の見直しの検討
- ・人財スキルアップ補助金の拡充
- ・インターネット等を利用した販路拡大への支援

## 計画終了(3ヶ年)までの目標

(参考資料)

平成21年経済センサス(基礎調査・事業所に関する集計)

新設事業所数      1281

開業率              7.2%      1,281/17,774(事業所総数)

廃業事業所数      2932

廃業率              16.5%      2,932/17,774(事業所総数)

※ 廃業率      16.5% を 15%に改善することを目標

※ 工業統計調査における本市の製造品出荷額

5,391億円(平成23年度) → 6,000億(平成28年度目標)